

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2011年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**  
CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.25%	8.93%	16.46%	2.36%	▲31.89%	▲5.06%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	9.17%	16.93%	2.64%	▲32.00%	▲39.54%
TOPIX	10.49%	18.22%	6.39%	▲28.17%	▲30.68%

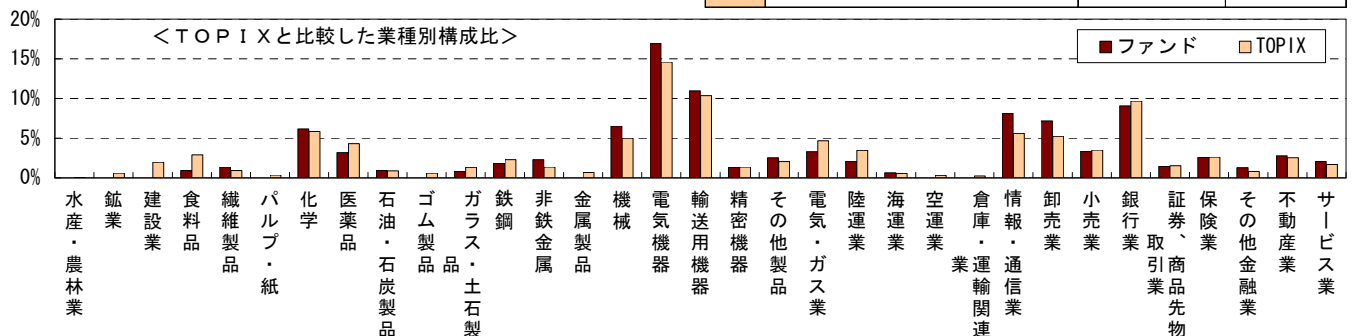
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2011年2月末
株式	96.8%
うち先物	0.0%
現金その他	3.2%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 99銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.18%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.16%
3	本田技研工業	輸送用機器	3.13%
4	日立製作所	電気機器	3.08%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.90%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.89%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.76%
8	日本電信電話	情報・通信業	2.56%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	2.04%
10	三菱電機	電気機器	1.96%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス4.53%となりました。月初は、為替市場で円安に振れたほか、日米の景気および企業業績の改善期待などを背景に、買い安心感が広がり、株式市場は堅調に推移しました。その後、世界的にM&A(合併・買収)が活況を呈するなか、国内の鉄鋼大手同士の合併方針発表を受けて、業界再編への期待も高まり、株式市場は一段高となりました。しかしながら、下旬にかけて、中東・北アフリカ情勢の悪化で原油価格が高騰したことから、株式市場は調整を余儀なくされました。今月の主な投資行動としては、来期の業績回復が見込める輸出関連企業の投資ウェートを引き上げた一方、ディフェンシブセクターのウェートを引き下げました。株式市場が堅調に推移した中旬まではアウトパフォーマンスで推移していましたが、中東・北アフリカ情勢の悪化による株式市場の調整時に、景気敏感株に利益確定売りが出た影響を受け、ベンチマークであるTOPIXに対して0.17%のアンダーパフォーマンスとなりました。繊維セクター、その他金融セクターのオーバーウェイトが寄与した一方、卸売、電機セクターのオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.21%	10.63%	21.76%	10.23%	▲23.32%	18.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	10.84%	22.21%	10.57%	▲23.43%	▲22.44%
TOPIX	10.49%	18.22%	6.39%	▲28.17%	▲14.83%

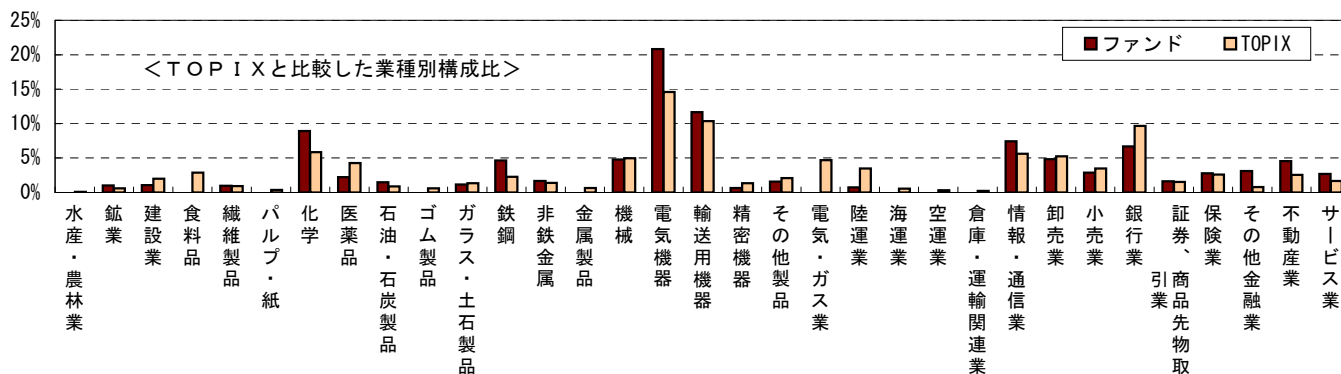
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2011年2月末
株式	98.7%
うち先物	0.0%
現金その他	1.3%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 103銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.40%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.81%
3	キヤノン	電気機器	2.70%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.69%
5	三井物産	卸売業	2.32%
6	日立製作所	電気機器	2.03%
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.03%
8	ソニー	電気機器	2.02%
9	オリックス	その他金融業	2.00%
10	三井不動産	不動産業	2.00%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価ともに4ヵ月連続で上昇し、TOPIXは前月末比プラス4.53%、日経平均株価は前月末比プラス3.77%となりました。当月の中旬までは、米国の景気や雇用の回復傾向が強まっていること、2010年12月期決算から日本企業の収益改善が確認できたこと、鉄鋼大手2社の経営統合発表などが好感され同指数は大幅に上昇しました。しかし下旬に入ると、中東・北アフリカ諸国における政治情勢の混乱、原油高による企業収益や個人消費への悪影響懸念、円高進行などを受けて同指数は下落基調となりました。TOPIX33業種別では、市場予想を上回る好決算だった電気機器や輸送用機器、金利や株式市場の上昇などの恩恵を受ける銀行業および保険業をはじめ、32業種が上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割安感の薄れた情報・通信業、電気機器の一部などを売却する一方で、株価の下落で割安感が強まった化学や、業界再編の期待が強まった鉄鋼などを買い付けました。

このような運用の結果、2月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス4.28%となり、TOPIXのプラス4.53%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることがを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.25%	12.33%	14.45%	6.83%	▲40.83%	▲17.97%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	12.57%	14.81%	7.28%	▲41.38%	▲57.04%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 52銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	7.03%
2	村田製作所	日本円	電気機器	6.35%
3	あさひ	日本円	小売業	6.11%
4	アンリツ	日本円	電気機器	5.32%
5	古河電気工業	日本円	非鉄金属	3.98%
6	スカイマーク	日本円	空運業	3.73%
7	野村不動産ホールディングス	日本円	不動産業	3.69%
8	東急リバブル	日本円	不動産業	3.66%
9	大和ハウス工業	日本円	建設業	3.64%
10	TDK	日本円	電気機器	3.44%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	17.5%
インテリジェント・ロボティクス	19.5%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	15.7%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	18.6%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	7.4%
新エネルギー・環境サービス産業	21.3%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

2月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス4.53%となりました。

中旬にかけては、為替市場で円安に振れたほか、日米の景気および企業業績の改善期待などを背景に、買い安心感が広がりました。下旬は、中東/アフリカ情勢の悪化で原油価格が高騰したことが相場を圧迫しました。世界的にM&A(合併・買収)が活況を呈するなか、国内の鉄鋼大手同士の合併方針発表を受けて、業界再編への期待も高まりました。足元では輸出や生産関連の指標が上向いているとして、日銀は9ヵ月ぶりに景気判断を引き上げました。

東証33業種別では、商品市況の上昇を受けた鉱業や非鉄金属などを始め、32業種で上昇しました。

このような環境下、当ファンドは2.3%の上昇となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、新しい携帯プラットフォームへの成長期待からネット関連企業や通信計測機器関連企業などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	3.75%	6.85%	20.82%	5.91%	▲19.10%	26.57%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	6.97%	21.15%	6.17%	▲19.02%
日経225	6.91%	20.40%	4.92%	▲21.90%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.5%
2	情報・通信業	9.0%
3	小売業	7.5%
4	輸送用機器	7.2%
5	化学	6.7%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	4.81%
2	ファナック	電気機器	4.78%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.80%
4	京セラ	電気機器	3.20%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.68%
6	キヤノン	電気機器	2.23%
7	TDK	電気機器	2.07%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.01%
9	KDDI	情報・通信業	2.00%
10	信越化学工業	化学	1.77%

#### <運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.77%となりました。中旬にかけては、為替市場で円安に振れたほか、日米の景気および企業業績の改善期待などを背景に、買い安心感が広がり上昇基調で推移しました。下旬は、中東・北アフリカ情勢の悪化で原油価格が高騰したことなどが相場を圧迫しました。世界的にM&A(合併・買収)が活況を呈するなか、国内の鉄鋼大手同士の合併方針発表を受けて、業界再編への期待も高まりました。2010年10-12月期の実質国内総生産(GDP)は、エコカー補助金の終了などを背景に5四半期ぶりにマイナス成長となりましたが、足元では輸出や生産関連の指標が上向いているとして、日銀は9ヵ月ぶりに景気判断を引き上げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	4.43%	10.26%	18.52%	7.52%	▲25.18%	14.84%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	10.53%	19.05%	7.92%	▲25.14%
TOPIX	10.49%	18.22%	6.39%	▲28.17%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	1.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.6%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.6%
2 輸送用機器	10.4%
3 銀行業	9.7%
4 化学	5.9%
5 情報・通信業	5.6%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1632銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.84%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.64%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.34%
4	キャノン	電気機器	1.91%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.80%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
7	三菱商事	卸売業	1.40%
8	ソニー	電気機器	1.31%
9	武田薬品工業	医薬品	1.25%
10	東京電力	電気・ガス業	1.22%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

2月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの4.53%の上昇に対し、4.53%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

2月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、TOPIXは前月末比プラス4.53%となりました。

中旬にかけては、為替市場で円安に振れたほか、日米の景気および企業業績の改善期待などを背景に、買い安心感が広がりました。下旬は、中東・北アフリカ情勢の悪化で原油価格が高騰したことが相場を圧迫しました。世界的にM&A(合併・買収)が活況を呈するなか、国内の鉄鋼大手同士の合併方針発表を受けて、業界再編への期待も高まりました。2010年10-12月期の実質国内総生産(GDP)は、エコカー補助金の終了などを背景に5四半期ぶりにマイナス成長となりましたが、足元では輸出や生産関連の指標が上向いているとして、日銀は9ヵ月ぶりに景気判断を引き上げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.74%	5.76%	24.62%	12.53%	▲34.45%	▲3.04%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	5.97%	25.58%	13.10%	▲35.15%	▲20.30%
MSCI ワールド指数	8.30%	19.61%	9.03%	▲29.58%	▲19.70%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	4.4%
外国株式(先物含む)	93.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
3	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	2.2%
4	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.1%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
7	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.7%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
9	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.7%
10	QUALCOMM INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.6%

#### 〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	49.1%
2	イギリス	11.1%
3	フランス	6.8%
4	日本	4.4%
5	香港	4.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

2月の米国市場は、前月末に比べて上昇しました。1月の失業率の大幅な低下など、相次ぐ経済指標の上振れに加え、米連邦準備制度理事会(FRB)が2011年の経済成長見通しを上方修正し景気回復への期待が高まるなか、中旬にかけて上昇基調で推移しました。引き続き企業業績の改善傾向が見られたほか、M&A関連ニュースなども支援材料となりました。しかし下旬には、リビアなど中東・北アフリカの政情不安が相場の重しとなり、調整しました。欧州市場においても、米国の景気回復期待に加え、商品市況の上昇などを追い風に、月初より上昇基調で推移しました。しかし下旬に入ると、中国が金融引き締め姿勢を強めたほか、リビアの情勢悪化による原油価格の高騰や政情不安の周辺国への拡大が意識されたため、軟調な展開となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、金融セクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、米国の画像処理部品開発会社を新たに組入れました。同社は、携帯端末(タブレットおよびスマートフォン)の成長から主に恩恵を受け、予想を上回る収益成長が見込まれます。金融セクターでは、他の投資機会と比べて当面の株価の上昇余地が限定的と見て、米国の大手投資銀行を売却しました。

2月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.17%	▲3.07%	▲2.88%	▲5.61%	▲16.75%	▲4.10%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲3.07%	▲2.83%	▲5.52%	▲16.58%	▲5.56%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.11%
平均利回り	2.30%

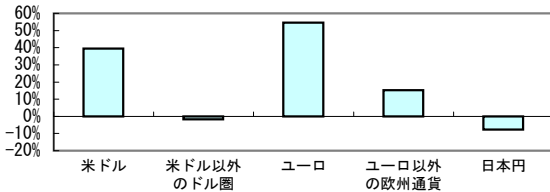
\*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

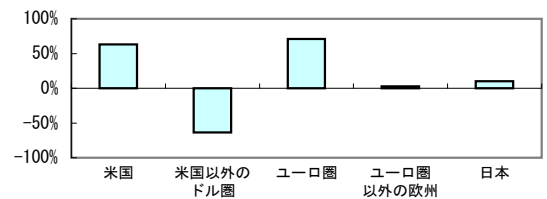
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.5%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.5%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	16.1%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.0%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.4%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分およびベンチマークの数値を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎2月の市場動向

〈債券市場〉

2月の債券市場はまちまちの展開となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では米国が小幅な下落にとどまりました。一方、ユーロ圏は小幅な上昇となりました。  
各国の債券利回り推移を見ると、英国の10年国債利回りは前月末の3.6%台後半から始まって前半緩やかに上昇(価格は下落)して一時3.9%近辺となったものの、後半は低下傾向となり、3.6%程度で月を終えました。米国10年国債利回りも債券利回りが前半上昇し後半低下する傾向となり、前月末の3.3%台後半から当月末には3.4%台前半へと若干ながら上昇しました。

〈為替市場〉

当月の為替市場はニュージーランド・ドルと米ドル以外の通貨が円に対して堅調に推移する一方、米ドルは対前月比でほぼ横ばい、ニュージーランド・ドルは売られる展開となりました。ノルウェー・クローネは月初の1ノルウェー・クローネ=14円台前半からほぼ月を通じて堅調に推移し、14円台後半で月を終えました。カナダ・ドルは月初の1カナダ・ドル=82円近辺から上昇して月半ばには85円台となった後、84円近辺で月を終えました。ニュージーランド・ドルは月初から中旬にかけて1ニュージーランド・ドル=63円台で推移しましたが、下旬に入り地震の被害が伝えられるなかで急落し、61円台半ばで月を終えました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

ユーロ圏に対しては、バリュエの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、モメンタムおよびバリュエの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

スウェーデンに対しては、資金フローおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、バリュエの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロ、資金フローおよびバリュエの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、資金フローおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	2.97%	5.40%	12.80%	15.27%	▲25.87%	7.17%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	5.60%	13.23%	15.95%	▲26.26%	14.95%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数71銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	55.8%
2	オーストラリア	15.1%
3	日本	6.9%
4	イギリス	6.9%
5	フランス	5.6%
6	シンガポール	2.9%
7	カナダ	2.9%
8	香港	2.0%
9	オランダ	1.7%
10	ドイツ	0.2%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	96.4%
現金その他	3.6%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.14%
地域別	
アメリカ	3.40%
カナダ	5.36%
オーストラリア	5.81%
欧州	5.41%
イギリス	3.81%
その他	4.55%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%)控除前)」に変更しました。  
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	5,945円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	181円
為替	
アメリカ	(138円)
カナダ	(4円)
オーストラリア	(13円)
欧州	(13円)
イギリス	(28円)
その他	(-15円)
因	
米ドル	7円
加ドル	(-18円)
豪ドル	(3円)
豪ドル	(17円)
ユーロ	(2円)
英ポンド	(3円)
その他	(-0円)
その他	-6円
小計	181円
当月末基準価額	6,126円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎2月のREIT市場について

2月のグローバルREIT市場は続伸しました。新興国でのインフレ懸念、中東の政情不安とそれを受けた原油価格の高騰により相場が不安定化する場面がみられたものの、世界経済の回復持続に対する確信を高める経済指標やREIT各社の好決算の発表により投資家の楽観姿勢が強まりました。北米REITは上昇しました。中東の地政学リスクの高まりを背景とした「買への逃避」の動きにより先進国、特に米国の金融市場が恩恵を受けました。豪州REITも上昇しました。2010年12月期決算が市場予想通りか、それを上回るものであったことが支援となりました。欧州では、大陸と英国が共に上昇しました。好調な経済指標の発表などが支援となりました。英国では1月のインフレ率が4.0%に達しましたが、イングランド銀行のキング総裁による早期利上げ観測を牽制する発言が好感されました。アジア市場は総じて軟調な展開となりました。日銀による資産買取の恩恵を受ける日本市場は前月比ほぼ横ばいであったのに対し、シンガポールと香港は更なる住宅市場規制策の実施に対する懸念などで大幅反落となりました。

##### ◎運用の概況

当月の主要取引は米国銘柄が中心となりました。セクターでは、主にオフィスと小売の銘柄の入れ替えを実施しました。オフィスでは、テナント転出とそれによる賃料収入減少に対して懸念のある銘柄の全売却や、ニューヨークに資産を保有するREITの中で割高感のある銘柄の一部を売却しました。一方で、保有資産の質の高さからロサンゼルス西部のオフィス市場安定化の恩恵を受けると見られる銘柄や、郊外立地オフィス市場が底入れしつつある中、保有資産に対して過小評価されていると判断される銘柄の追加購入を実施しました。小売では、バリュエーションが割高な銘柄の全売却や保有する郊外型大規模小売店舗へのテナントの入居が遅れている銘柄の一部売却を実施する一方で、株式の希薄化につながる英小売REITの買収を断念したことが評価できる銘柄の買い増ししました。その他、豪州銘柄で、過去数ヵ月の好パフォーマンスを受けてオフィスREITを利益確定で売却し、競争力の高い小売REITの買い増しを行ないました。さらに、日本のオフィス市場は底入れしつつあるとの判断から割安と判断されるオフィスREITの追加購入を実施しました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては、相対的にバリュエーションが割高なことを考慮し、ややウェイトを引き下げました。しかし市場には旺盛な資金流入が認められ、市場の支援材料となると見えています。また、商業用不動産のファンダメンタルズの改善が依然として継続しています。需要増加の一方で、供給増のペースは鈍っているため、今後の賃料上昇が期待されます。豪州については、強気の見方を維持しています。中東の混乱は新興国から安全な先進国への資金移動を促すと見られますが、豪州は短期的には最もその恩恵を受ける市場の一つであると考えられ、最近の豪ドル高がそれを示唆していると思われます。こうした状況下、金価格や債券はそのディフェンシブ性から選好されると見られるものの、既に割高な水準にあることから、地域性と不動産という資産の特徴から豪州REITが物色されると期待されます。また、2011年の豪州の実物不動産市場のファンダメンタルズは更なる改善が予想されます。欧州REITに対しては、大陸、英国ともに慎重に見ています。大陸市場については、ソプリリスクが引き続き不安定要因になると見えますが、バリュエーションが割安な銘柄については前向きに考えています。英国銘柄については、保有資産の価値の上昇や成長機会という点で大陸銘柄よりも有望であると判断しています。アジア市場では、各国の更なる規制策の実施と中国の金融引き締めに対する懸念が圧迫要因となっています。このような中、香港を徐々に売却する一方、実物不動産市場のファンダメンタルズの改善と割安なバリュエーションを評価し日本の比率を上げ始めています。特に東京の中心部は新規物件の供給も限られることから、今後上昇の可能性があると考えています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

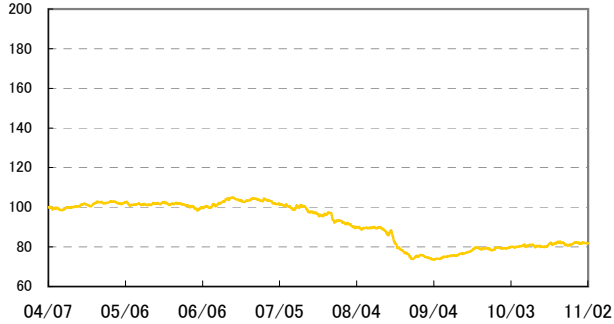
〈特別勘定の種類〉

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.18%	1.15%	1.73%	2.94%	▲11.14%	▲18.22%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8
投資信託	90.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

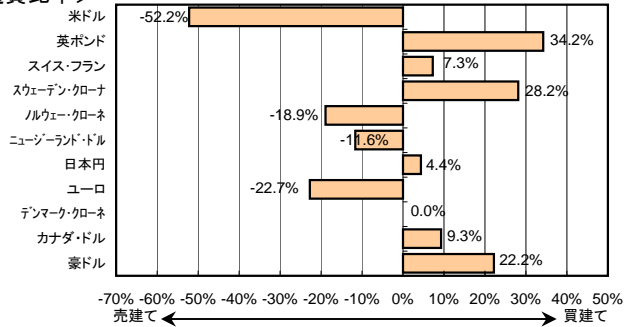
### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.77%	1.83%	3.82%	▲20.04%	▲17.64%

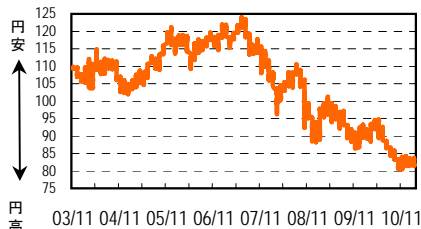
\* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

### 〈通貨比率〉

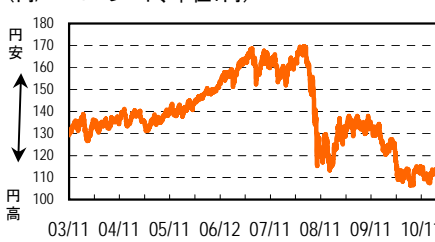


### 〈為替市場の推移〉

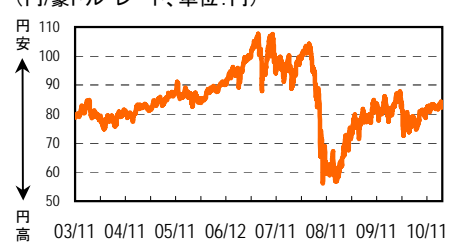
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、ニュージーランド・ドルと米ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、ノルウェー・クローネ、豪ドル、カナダ・ドル、英ポンド、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、ユーロが対日本円で上昇した一方、ニュージーランド・ドルと米ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(2月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。1月の雇用統計では、失業率が9.0%と前月の9.4%から引き続き改善したものの、非農業部門雇用者数は3.6万人の増加と事前予想の14.6万人を大幅に下回りました。1月の小売売上高は前月比+0.3%と事前予想の+0.5%を下回りました。2010年10~12月期の実質GDP成長率(改定値、年率)は、前期比+2.8%と速報値の+3.2%から下方修正されるとともに事前予想の+3.3%を下回りました。日本では、日本円がニュージーランド・ドルと米ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(2月)、日本銀行は全会一致で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定し、景気判断を「改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある」とし、前月より引き上げました。1月の鉱工業生産指数(速報値)は、前月比で+2.4%と3か月連続の上昇となりました。1月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比で+1.4%となり、事前予想の+7.4%を下回りました。1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比▲0.2%と23ヶ月連続の低下となりました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クローネの売建てやユーロの売建て等がマイナスに寄与した一方、スウェーデン・クローナの買建てや豪ドルの買建て等がプラス寄与した、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、スウェーデン・クローナについて、実質金利の観点で魅力が高まったことから、英ポンドについては実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力が高まったことから、それぞれ買建て比率を引き上げました。一方、スイス・フランについて、イールドカーブ変化や実質金利の観点で魅力が低下したことから買建て比率を引き下げました。また、ニュージーランド・ドルについてはフォワードレート変化の観点で魅力が低下したことから売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力が高い英ポンドとスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力が低い米ドルと、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力が低いユーロを売建て比率上位としています。

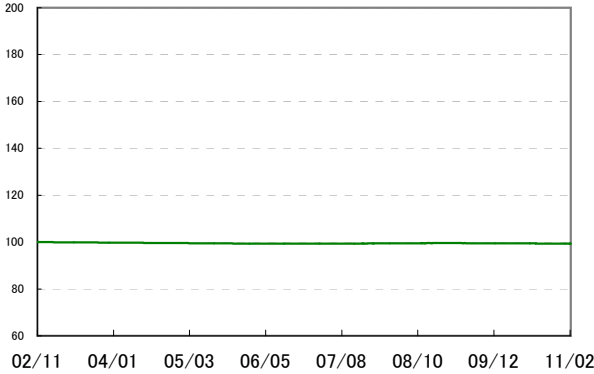
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.11%	▲0.67%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.2
投資信託	93.8
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	68.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	31.9%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	68.1%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	31.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	68.1%	合計	31.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年2月末:年率0.03813%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。